

機関番号：32658

研究種目：基盤研究 (B)

研究期間：2007～2009

課題番号：19380130

研究課題名 (和文) 北東アジア広域圏における共通食料自給率政策の構築に関する基礎的研究

研究課題名 (英文) A Substructural Study to Construct The Common Policy for Northeast Asia Food Self-Sufficiency

研究代表者

黒瀧 秀久 (KUROTAKI HIDEHISA)

東京農業大学・生物産業学部・教授

研究者番号：70178135

研究成果の概要 (和文)：

北東アジアにおける共通食料自給率政策の構築の課題を明らかにするため、北東アジアの農業構造、農業政策、農産物貿易構造、農産物の消費動向を分析した。その結果、共通食料自給率政策構築のためには、農業に対する価値観を共有し、共通政策を構築していくことが重要であることが明らかとなった。

研究成果の概要 (英文)：

There are some problems about the common policy for Northeast Asia food self-sufficiency. We analyzed the agricultural structure, policy, trade structure, and consumption trends of agricultural products in Northeast Asia. As a result, the common policy based on sympathy for the agriculture was found to be an important point increasing the food self-sufficiency.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	3,300,000	990,000	4,290,000
2008年度	4,300,000	1,290,000	5,590,000
2009年度	3,800,000	1,140,000	4,940,000
総計	11,400,000	3,429,000	14,829,000

研究分野：農学

科研費の分科・細目：農業経済学・農業経済学

キーワード：農業政策

1. 研究開始当初の背景

わが国においては、高度経済成長期以降、外需依存型の貿易循環型構造をとり、国際分業論的位置付けから、工業製品の輸出と他方での農産物輸入という展開が一貫して続いってきた。その結果、わが国の食料自給率（熱供給量ベース）は、1965年には73%あった

ものが1975年には54%、そして1998年以後は40%台という極めて低い値となっている。

世界の食糧需給が中長期的にはひっ迫する可能性もあると見込まれる中で、わが国の食料自給率は低下傾向にあり、主要先進国の中で最低の水準となっている。このような状況を踏まえ、国は2005年に策定した「新た

な食料・農業・農村基本計画」において、2015年の自給率目標を45%に設定したが、達成が困難となったため、農林水産省は2008年12月に旧世間の下で、2020年の自給率目標を50%に設定するとともに、現在、民主党は「農山漁村再生法案」（農林漁業及び農山漁村の再生のための改革に関する法律案）成立後、10年で50%、20年で60%にカロリーベース自給率を引き上げる目標を設定した。これに合わせてわが国の食料自給向上に向けた研究が本格化しているが、しかしながらどれも一国枠組みに限定された研究であり、たとえグローバルな視点で食料自給率を考えたとしても解決方法を視野に入れた提言に結びつくものになっていない。ゆえに、具体的な解決方法にいたる具体的研究は、「一国枠組み」⇔「グローバル」に分裂した食料自給率向上政策・研究を統合する視座が必要であり、『一国枠組み⇔広域経済圏⇔グローバル』という相互関連で広域経済圏政策としての研究が行われる必要がある。なお、これを考察する上で参考となるのはドイツモデルで、それは東西ドイツ統合後のドイツ食料自給率の維持・持続にある。ドイツはアメリカとの貿易循環を維持するのみならず、強く広域圏形成のもとでのEU諸国と結びつくことによって、91~104%という高い食料自給率を確保してきた。

なお、日本のみならず、GATTの農業合意以降、世界の農産物貿易には、構造変化が起きている。一般的に先進国が農産物の輸入依存を脱却し、赤字額を減少させているのに対し、途上国は、元来農産物を輸出する黒字体質であったのが、輸入に転じたことから赤字体質へと変化しつつある。地域的に見るとアジアの農産物貿易は、黒字から赤字に転じ、日本、韓国、中国ともに赤字額が増加した。さらに世界の農産物輸入額に占めるアジアのシェアも、1986~1988年の18.1%から2000~2002年には22.3%に増加している。この中でも、市場経済化の著しい中国の動向が大きな影響を与えることが予測され、アジアの食料の安定化は世界の食料需給の安定化に繋がるものと考えられる。

また、アジア地域における広域的な合意形成は、日本を含め北東アジア各国の経済発展を背景にしている。北東アジア各国の経済発展のゆがみの課題解決に当たっては、経済成長過程で積極的な地域開発政策を展開したわが国の経験が参考になるであろうし、北東アジア各国の農業発展は、各国の食糧安全保障と各国農業の共存を前提に相互理解を深め、北東アジア地域を通じる新たな農産物貿易ルールを政策目標との絡みで重層的に形成することにより持続可能な農業・農村発展が可能であると考えられる。

2. 研究の目的

本プロジェクトでは、日本においても広域経済圏を確保することで、食料自給率の向上に結びつける必要があるとの発想のもと、ドイツモデル（ドイツはアメリカとの貿易循環を維持するのみならず、強く広域圏形成のもとでのEU諸国と結びつくことによって、91~104%という高い食料自給率を確保してきた）を参考に、食料安全保障の問題を広くアジア諸国との連携において実現する可能性を検討した。

3. 研究の方法

北東アジア諸国の中でも日本、中国、韓国、台湾の4つを対象地として取り上げ、わが国における食料自給率向上を可能にする方策を、北東アジア諸国との合意を形成することによって、相互に食料自給率を高め、広域圏として相互に補完し合う政策、いわば北東アジア共通食料自給率政策の構築に見出し、その可能性を探ることとした。具体的な研究方法・分析手法としては、広域経済圏の確立に関する理論・調査研究を中心に、以下、4つのポイントからアプローチした。

まず第1に、わが国の農業構造と各国食料自給率に関する分析を実施するべく、農産物貿易論からみた食料需給動向や北東アジアにおける食料自給率政策の歴史的基盤について検討した。

第2に、北東アジア地域における食料自給率動向と連携の可能性を明らかにするため、は、北東アジア各国（日本、中国、韓国、台湾）における農業構造と食料政策を分析した。

第3に、地域社会経済学的視点から、北東アジア農村社会の分析と農産物消費構造を明らかにした。

第4に、そうした研究の総括として北東アジアにおける合意形成に関する理論研究を、研究的整理および統計的整理、実態調査の各アプローチから導き、食料安全保障確立とその相互補完的関係の確立をベースとした基準プランの作成にかかわる基礎的研究としてまとめた。

4. 研究成果

人口増加や環境問題の深刻化による食料不足、さらに経済危機等により、食料安全保障が世界的な課題となっている今日においては、各国の食料自給率の向上にむけて、相互に食料自給率を高め、広域圏として相互に補完し合う政策の構築が課題となる。

この点については、これまで国際的な食料備蓄機構の設立なども検討されてきたが効率的に機能していないのが現状である。ゆえ

に、アジア諸国の連携強化のポイントとしては、第1に、北東アジア諸国の農村においてみられる農村の内発的発展への動きをサポートする体制づくりがあげられる。日本にかぎらず、中国や韓国、台湾においても有機農業や環境保全型農業の推進をはじめ、グリーンツーリズムや農業の多角化・高度化など内発的な動きも多数みられる。もちろんそこでは、単なる農産物の生産が議論されるのではなく、物質代謝論をふまえた持続的な農業のあり方が問われている。当然、環境に配慮した農業からは、安心・安全な食料の供給が期待され、食料危機に対しての備えとしての備蓄と自給率の向上に伴う食料生産基盤の開発と強化を目的とする国際食糧備蓄構想の基盤にすえなければならないものであろう。ゆえに、北東アジア広域圏における食料自給率政策の展望としては、このような農村の内発的発展にむけた動きから、持続的な農業の構築という共通の価値観のもと、食料の安全供給や農業の多面的機能の発揮にむけた農業共同政策を構築が必要である。

そして、第2のポイントは、大規模畑作経営をベースとするアメリカやオーストラリアへの対抗策として、零細な水田稲作を中心とする共通性を持つ北東アジア諸国が連携を強め、北東アジアの固有性が確保できるような国際貿易ルールを共同提案していくための、生産コストの格差等の異質性によって生じるFTA利益の偏在性を調整する共通農業政策も必要であろう。

以上の2つのポイントを踏まえ、共同農業政策を構築することが北東アジアにおける北東アジア共通食料自給率政策構築の課題となる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計9件)

- ① 菅原優「斜網畑作地帯における大規模畑作経営の実態と展開方向－清里町の大規模経営を事例として－」『北海道農業』(査読有)、No.36、2009年、PP. 51-66
- ② 黒瀧秀久「潜在的な地域力を引き出すために」『農業普及研究 HOKKAIDO』(査読無)、28巻、2009年、PP. 6-21
- ③ 北田紀久雄、應和邦昭、清水昂一、他「地域資源循環システムにおける環境保全型農業推進の課題－山形県長井市の「レインボープラン」を事例に－」『農村研究』(査読有)、109巻、2009年、PP. 26-34
- ④ 北原克宣「最近の農政・農協改革論をめぐって」『文化速報』(査読無)、376巻、2009年、PP. 48-51
- ⑤ 姉齒暁「アメリカの消費から見たサブプ

ライムローン問題の本質－アメリカにおける過消費構造と会計債務(モーゲージローンと消費者信用)の現状(『経済理論学会』第56回大会共通論題サブプライム・ショックとグローバル資本主義のゆくえ)』『季刊経済理論』(査読有)、46巻(1)、2009年、PP.32-42

- ⑥ 山下一仁、甲斐論、堀口健治「論争アジア 日本の農業から考えるアジア」『ワセダアジアレビュー』(査読無)、5巻、2009年、PP. 16-21
- ⑦ 堀口健治「農業 コメ60キロに3000円交付 戸別所得補償制度の中身」『エコノミスト』(査読無)、87巻(62)・(4069)、2009年、PP. 82-84
- ⑧ 神山安雄、堀口健治「農業 少しずつ大規模化する農家、地域の知恵で儲かるコメづくり(2010日本経済総予測)－(成長の原動力)」『エコノミスト』(査読無)、87巻(70)・(4077)、2009年、PP. 101-102
- ⑨ 堀口健治「農業 民主党農政シナリオを握る 戸別所得補償制度の成否」『エコノミスト』(査読無)、88巻(14)・(4091)、2010年、PP. 86-88

[学会発表] (計6件)

- ① 北原克宣、他「バイオマスと静脈市場」、日本農業経済学会、2007年3月28日、宇都宮大学
- ② 山本孝則、黒瀧秀久、白山肇、埴山俊二、福島斉、田村正文、堀口吉四孝「高島平再生プロジェクトの可能性－二つの過疎地」が結ぶ未来－、政治経済学・経済史学会、2008年10月25日、大東文化大学
- ③ 菅原優「畑作営農集団の農地所有と組織の広域化」、北海道農業経済学会、2009年2月28日、北海道大学
- ④ 菅原優、吉岡徹「北海道における集落型農業生産組織の役割と展開方向に関する一考察－中富良野町を事例に－」、北海道農業経済学会、2009年2月28日、北海道大学
- ⑤ 蘭命、黒瀧秀久「国産バイオエタノールの生産コストに関する調査・研究－オエノンホールディングと北海道バイオエタノールの事例を対象として－」、日本農業経営学会、2009年9月21日、東京農業大学
- ⑥ 黒瀧秀久「地域活性化に向けた“農商工連携”への取り組み」、中国技術史フォーラム、2009年11月2日、中国：南京農業大学

[図書] (計4件)

- ① 應和邦昭、筑波書房、『食料環境経済学を学ぶ』、2007年、283頁
- ② 黒瀧秀久、学文社、『現代社会における

- 産業経営学のフロンティア』、2007年、291頁
- ③ 姉齒暁（共著）、駿河台出版社、『ドル体制とグローバリゼーション』、2008年、279頁
- ④ 熊谷宏、堀口健治、進士五十八、倉内宗一、原剛、農林統計協会、『わが国農業・農村の再起』、2009年、182頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

黒瀧 秀久 (KUROTAKI HIDEHISA)
東京農業大学・生物産業学部・教授
研究者番号：70178135

(2) 研究分担者

無

(3) 連携研究者

北原 克宣 (KITAHARA KATSUNOBU)
立正大学・経済学部・准教授
研究者番号：00289745

加瀬 良明 (KASE YOSHIKI)
明治大学・農学部・教授
研究者番号：00204412

吉田 義明 (YOSHIDA YOSHIKI)
千葉大学・園芸学部・准教授
研究者番号：80210730

范 為仁 (FAN WEIREN)
東京農業大学・生物産業学部・講師
研究者番号：90408683

菅原 優 (SUGAWARA MASARU)
東京農業大学・生物産業学部・専任研究員
研究者番号：80343565

應和 邦昭 (OWA KUNIAKI)
東京農業大学・国際食料情報学部・教授
研究者番号：20194061

姉齒 暁 (ANEHA AKI)
駒沢大学・経済学部・教授
研究者番号：40259221

堀口 健治 (HORIGUCHI KENJI)
早稲田大学・政治経済学部・教授
研究者番号：80041705